

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,371	固定負債	4,074
有形固定資産	53,227	地方債	2,483
事業用資産	16,684	長期未払金	-
土地	6,928	退職手当引当金	1,580
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,005	その他	11
建物減価償却累計額	△8,438	流動負債	281
工作物	544	1年内償還予定地方債	165
工作物減価償却累計額	△357	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	95
航空機	-	預り金	21
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,355
建設仮勘定	2		
インフラ資産	36,469	【純資産の部】	
土地	20,331	固定資産等形成分	58,199
建物	260	余剰分(不足分)	△3,927
建物減価償却累計額	△163		
工作物	44,131		
工作物減価償却累計額	△28,240		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	149		
物品	737		
物品減価償却累計額	△662		
無形固定資産	15		
ソフトウェア	15		
その他	-		
投資その他の資産	2,129		
投資及び出資金	301		
有価証券	-		
出資金	301		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	50		
長期貸付金	-		
基金	1,780		
減債基金	-		
その他	1,780		
その他	-		
徴収不能引当金	△3		
流動資産	3,256		
現金預金	409		
未収金	19		
短期貸付金	-		
基金	2,828		
財政調整基金	2,828		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△1		
資産合計	58,627	純資産合計	54,272
		負債及び純資産合計	58,627

行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	7,860
業務費用	4,768
人件費	1,448
職員給与費	1,192
賞与等引当金繰入額	95
退職手当引当金繰入額	47
その他	114
物件費等	3,229
物件費	1,809
維持補修費	36
減価償却費	1,384
その他	-
その他の業務費用	92
支払利息	31
徴収不能引当金繰入額	1
その他	60
移転費用	3,092
補助金等	1,172
社会保障給付	1,088
他会計への繰出金	832
その他	0
経常収益	376
使用料及び手数料	150
その他	226
純経常行政コスト	7,484
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13
資産売却益	13
その他	-
純行政コスト	7,474

純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	54,601	58,674	△4,073
純行政コスト(△)	△7,474		△7,474
財源	7,142		7,142
税収等	6,133		6,133
国県等補助金	1,009		1,009
本年度差額	△332		△332
固定資産等の変動(内部変動)		△478	478
有形固定資産等の増加		714	△714
有形固定資産等の減少		△1,384	1,384
貸付金・基金等の増加		282	△282
貸付金・基金等の減少		△90	90
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3	3	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△329	△475	145
本年度末純資産残高	54,272	58,199	△3,927

資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,429
業務費用支出	3,337
人件費支出	1,400
物件費等支出	1,845
支払利息支出	31
その他の支出	60
移転費用支出	3,092
補助金等支出	1,172
社会保障給付支出	1,088
他会計への繰出支出	832
その他の支出	0
業務収入	7,461
税込等収入	6,134
国県等補助金収入	951
使用料及び手数料収入	150
その他の収入	225
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3
臨時収入	-
業務活動収支	1,029
【投資活動収支】	
投資活動支出	995
公共施設等整備費支出	714
基金積立金支出	236
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45
その他の支出	-
投資活動収入	161
国県等補助金収入	58
基金取崩収入	44
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	13
その他の収入	0
投資活動収支	△835
【財務活動収支】	
財務活動支出	206
地方債償還支出	206
その他の支出	-
財務活動収入	100
地方債発行収入	100
その他の収入	-
財務活動収支	△106
本年度資金収支額	88
前年度末資金残高	289
本年度末資金残高	377
前年度末歳計外現金残高	25
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	32
本年度末現金預金残高	409

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	25,322	174	17	25,479	8,795	427	16,684
土地	6,911	18	-	6,928	-	-	6,928
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	17,874	131	-	18,005	8,438	411	9,568
工作物	523	24	3	544	357	15	186
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮環等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14	2	14	2	-	-	2
インフラ資産	64,349	570	47	64,872	28,403	875	36,469
土地	20,187	150	6	20,331	-	-	20,331
建物	260	-	-	260	163	8	97
工作物	43,835	296	-	44,131	28,240	867	15,891
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66	124	41	149	-	-	149
物品	722	21	6	737	662	81	75
合計	90,393	766	71	91,088	37,860	1,382	53,227

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	206	11,509	1,990	1,598	8	130	1,243	16,684
土地	203	3,023	621	266	0	18	796	6,928
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3	6,468	1,363	1,294	-	35	404	9,568
工作物	-	17	5	38	7	77	43	186
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮環等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2	-	-	-	-	-	2
インフラ資産	36,449	-	-	-	20	-	-	36,469
土地	20,331	-	-	-	-	-	-	20,331
建物	97	-	-	-	-	-	-	97
工作物	15,871	-	-	-	20	-	-	15,891
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	149	-	-	-	-	-	-	149
物品	0	9	2	2	-	7	56	75
合計	36,655	11,518	1,991	1,601	28	136	1,298	53,227

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
丹羽広域車務組合出資金	299	6,515	2,660	3,854	-	39.9%	1,539	-	299
合計	299	6,515	2,660	3,854	-	-	1,539	-	299

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
魚アヲ処理公社出捐金	0	1,820	882	938	-	0.1%	1	-	0	0
愛知県国際交流協会出捐金	0	492	67	425	-	0.0%	0	-	0	0
地域活性化センター出捐金	0	4,345	148	4,197	-	0.0%	0	-	0	0
一宮デザインセンター出捐金	0	502	5	496	-	0.0%	0	-	0	0
愛知水と緑の公社出捐金	0	3,923	3,446	477	-	0.1%	0	-	0	0
地方公営企業等金庫機構出 資金	1	24,755,829	24,488,401	267,428	-	0.0%	21	-	1	1
合計	2	24,766,910	24,492,948	273,961	-	-	23	-	2	2

④基金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,828	-	-	-	2,828	2,828
土地開発基金	123	-	-	67	191	191
社本育英事業基金	55	-	-	-	55	55
国際交流事業基金	54	-	-	-	54	54
地域福祉基金	57	-	-	-	57	57
ふるさとづくり基金	53	-	-	-	53	53
都市計画事業基金	61	-	-	-	61	61
学校施設整備事業基金	58	-	-	-	58	58
明日のまちづくり基金	994	-	-	-	994	994
さくら咲く基金	37	-	-	-	37	37
電算機器整備基金	220	-	-	-	220	220
合計	4,540	-	-	67	4,608	4,608

⑤貸付金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
町税	50	3
小計	50	3
合計	50	3

⑦未収金の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
町税	19	1
負担金	0	0
使用料	0	0
雑入	0	0
小計	19	1
合計	19	1

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	100	6	100								
公営住宅建設	-	-									
災害復旧	-	-									
教育・福祉施設	1,816	74	1,416	400							
一般単独事業	126	9		126							
その他	-	-									
【特別分】											
臨時財政対策債	484	50	484								
減税補てん償	122	26	122								
退職手当債	-	-									
その他	-	-									
合計	2,648	165	2,121	526	-	-	-	-	-	-	-

②地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
2,648	1,219	1,416	13	-	-	-	-	1.1%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,648	165	175	180	182	184	813	657	292	-

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	5	1	2	-	3
退職手当引当金	1,533	47	-	-	1,580
賞与等引当金	95	95	95	-	95
合計	1,632	143	97	-	1,679

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	企業立地促進事業補助金	町内立地事業者	21	商工業振興事業
	その他	-	32	-
	計	-	53	-
その他の補助金等	丹羽広域事務組合一般会計負担金	丹羽広域事務組合	359	消防施設管理・運営事業
	療養給付費等負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	168	後期高齢者医療保険事業
	江南丹羽環境管理組合負担金	江南丹羽環境管理組合	154	廃棄物処分事業
	その他	-	437	-
	計	-	1,119	-
合計	-	-	1,172	-

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	5,271	
		地方交付税	27	
		地方譲与税	89	
		地方消費課税交付金	573	
		分指金及び負担金	29	
		その他	144	
		小計	6,133	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	19
			都道府県等支出金	40
		計	58	
		経常的補助金	国庫支出金	575
			都道府県等支出金	376
		計	951	
		小計	1,009	
合計	7,142			

(2)財源情報の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	7,474	951	-	5,010	1,514
有形固定資産等の増加	714	58	100	556	-
貸付金・基金等の増加	282	-	-	281	1
その他	-	-	-	-	-
合計	8,471	1,009	100	5,847	1,515

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	本年度末残高
現金	1
要求払預金	376
合計	377

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討

し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち大口町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大口町公金管理基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が80万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国際交流事業特別会計

土地取得特別会計

社本育英事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当事項はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 1.0%

将来負担比率 ー%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 87 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 30 年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 3 百万円 (1 百万円)

土地 3 百万円 (1 百万円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、予算金額としています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,536 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,061 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	493 百万円
将来負担額	7,208 百万円
充当可能基金額	4,806 百万円
特定財源見込額	－百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,948 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における基金を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 418 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,998 百万円	7,621 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	39 百万円	39 百万円
繰越金に伴う差額	△289 百万円	－百万円
相殺消去に伴う差額	△27 百万円	△27 百万円
資金収支計算書	7,721 百万円	7,633 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（国際交流事業特別会計、土地取得特別会計、社本育英事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上していますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,029 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	58 百万円

投資活動収入のその他の収入	0 百万円
未収債権額の減少	△3 百万円
減価償却費	△1,384 百万円
賞与等引当金の増加	△1 百万円
退職手当引当金の増加	△47 百万円
徴収不能引当金の減少	1 百万円
資産除売却損益	13 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△332 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300 百万円
一時借入金に係る利子額	－百万円